

ノーコードでの中小企業DXを実現。フラグシップとなるメンター企業の育成を通して地域内の中小企業同士がDX教育をし合うエコシステムの構築

採択事業者名 株式会社セラピア
 コンソーシアム構成員 バキュームモールド工業株式会社(実装PJメンバー)、株式会社ユタカ(実装PJサポート)

事業概要

目的

ものづくり中小企業においてDXによる業務効率化や生産性向上のニーズはある一方、成功割合は10%程度と言われており、そこにはデジタルへ知識の薄さ、独自オペレーションの存在などの問題が存在する。これらの課題に対して、セラピア社は愛媛を代表するものづくり企業株式会社ユタカ社において、ノーコードツールを活用し、現場でDXを手動するためのノウハウを独自の教育ツールとハンズオンで現場主導型のDXを支援する。こうして、現場主導DXの成功事例を創出し、令和6年度に計画している自走する現場主導DXのエコシステムの足がかりを確立することを目的としている。

課題

ものづくり中小企業においてDX化を推進する上で、大きく以下三つの課題が存在する。

1. 導入したITツールが自社のオペレーションに合わず、効果実感が得られずコストが発生。
2. DXに対して抵抗感を持つ社員の存在により取り組みが思うように進まない。
3. エンジニアが現場作業者の解像度を持って適切な要件定義を行うことが難しい。

解決策

現場に精通している社員に対する人材教育を通して、社内に現場主導のDXを実装する。システム開発の基礎を学べる学習コンテンツの学習とともにプロダク

トとともにプロダクト制作に取り組み、課題の整理や実装に落とし込む考え方を1on1のコーチングで支援する。このことで自ら現場でDXを主導するための問題解決スキルを身につける



取り組み内容

メンバーの選定と意義の伝達
現場加工者から推進担当として12名を選定。本取り組みの時間を確保。推進者より社内にてDX推進の伝達を実施。
学習コンテンツの受講と実装
オンラインでの受講とノーコードツールによる制作の開始
コーチングによる問題解決
アプリ制作にあたり、週1回のフォローアップ（コーチング）にて、課題解決のためにヒントを得たり不明点を解消
成果報告会の実施
社内にて定期的な報告会を実施。社内にてフィードバックをもらうことでブラッシュアップを行う。



検証項目

- ・ プロダクトを完成させた人材の数
- ・ 自社制作したプロダクトが稼働率に与えた影響（業務削減時間など）
- ・ 自社制作したプロダクトが人材定着に与えた影響（事業実施後のDXに対する社員の意識変化など）
- ・ 自社制作したプロダクトが技術伝承に与えた影響（技術伝承に寄与するプロダクトの数など）

取得データ

■XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
 技術に関する知識・ノウハウのデータ、紙で保管されていた情報データ(NG製品情報など)、自動車の運転記録、お弁当の購入情報、など

データ活用による考察・示唆

短い期間での検証であるにもかかわらず、現場課題を現場担当者が自らアプリを作って解決するという事例が複数生まれた。このことから、現場の力で会社のDXを実現できることが強く示唆される結果となった。

成果と今後

成果(含む想定)

現場主導型DXによって現場業務の効率化効果の兆しを確認。また、紙の無駄使いの削減効果も認められた。今後は国の助成金なども活用し、より多数の事業者へ実装を進めていく。

		実装前	実装後(～今年度)	今後3年
金額	金額	NA	<ユタカさんの事例> ・アプリ外注費用の削減: 2,500万円 (5台作成) ・アプリによる業務の無駄削減: NA (無駄削減効果は検証を待て)	<100社が現場DXに取り組むと仮定> ・アプリ外注費用の削減: 10億円 (500万円/アプリ、2つ作ると仮定) ・アプリによる業務の無駄削減: 5億円 (削減効果は1社あたり500万円/年と仮定)
	重要指標	<製造業が抱える定番課題> ・稼働率 製造業の生命線となり、管理業務などの効率を高めたい) ・技術伝承 熟練工の技術をどう残すか ・人材定着 製造業の人材定着率が悪い	・ 成果物として実装されたアプリの数: 5個 ・ DXに関わった社員の数(実装した人数、教育を受けた人数): 15人	・ 実施事業を1→100社に拡大 ・ 成果物として実装されたアプリの数 ・ 成果物によってもたらされた業務効率化による事業インパクト
定性面	定性面	・ 工場同士が物理的に離れているとコミュニケーションが疎遠になり、社内のITリテラシーが高くない	・ 実装されたアプリにより業務効率化につながる効果が見られた ・ 紙の削減に加え、検索が可能になり、情報の確認が早くなった ・ 画像の掲載がしやすくなったり、細かく記録できることで情報伝達の内容が充実した	・ 弊社が愛媛県内の自治体や商工会議所、銀行やメディアのハブとなってエコシステムの基礎を構築 ・ 愛媛の中小企業向けのコミュニティを形成する。

次年度以降の実装計画/見立て

新規で現場主導型DXを受講する企業を開拓
 愛媛県域全体に現場主導DXを広げるため
 既存実装先の継続的な効果をフォローアップ
 現場主導DXの長期的な効果を確認するため
 中小企業DXの地域コミュニティを形成
 地域内の現場主導DXのエコシステムを構築するため